

帯広市 未来のための行財政推進プラン（原案） 概要版

令和6年11月22日
総務委員会提出資料

資料 2

1 策定の趣旨

帯広市を取り巻く状況を捉え、今後の情勢を見据えて、将来にわたって必要な行政サービスを安定的かつ確実に提供するために、具体的な取組を示した計画を策定し、その取組を推進することで、より効果的、効率的な行財政運営を図るもの。

2 帯広市を取り巻く状況

（１）社会環境の変化

- ・物価や賃金の上昇による業務コストの増
- ・新型コロナウイルス感染症を契機としたライフスタイル（生産・消費など）の変容
- ・デジタル化の急速な進展

（２）人口動態

- ・高齢化率の上昇（R2：29.6%、R52：44.1～47.4%）
- ・生産年齢人口の減少（R2：98,086人、R52：45,163～40,667人）

（３）主な経営資源の状況

①職 員

- ・職員数の減少（R2：1,346人→R6：1,307人）
- ・受験者数の減少（R2：603人→R6：446人）、高い辞退率（R2～6：30%前後）
- ・自己都合退職率の増加（R2：1.9%、R6：2.7%）

②財 政

- ・依存財源の割合が50%以上（R5＝56.4%）
- ・義務的経費の中でも扶助費が増加傾向（R5＝30.4%）

3 現計画の進捗状況

- ・取組の92%が「進んでいる」と評価（計画通り進んでいる：16、一部進んでいる：7）
- ・設定した2つの指標は、いずれも目標を達成できていない

4 基本的な考え方

（１）今後の方向性

- ①デジタル化による市民サービスの向上と業務の効率化（帯広圏デジタル化推進構想を踏まえ、デジタル技術を活用して市民サービスの向上と業務の効率化を図る）
- ②行政サービスの担い手の確保と意欲・能力の向上（今後もサービスを安定的かつ確実に提供していくため、職員の確保と質の向上を図る）
- ③事務事業の適切なトリミングと経営資源の有効活用（市民ニーズの変化等に合わせ、事務事業の規模や人員体制を見直す「事業のトリミング」を行い、生み出された時間や人員で新たな事業や既存事業の充実を図る）

（２）位置付け

行財政改革に関する分野計画として、第七期帯広市総合計画に即して策定

（３）計画期間

2025（令和7）年度から2029（令和11）年度までの5年間

（４）推進体制及び進捗管理

- ・毎年度進捗管理を行い、必要に応じて新たな取組項目の追加や具体的な取組内容の追記を行う
- ・市長を本部長とする行財政改革推進本部会議による確認
- ・外部委員による会議への報告、公表
- ・計画全体の成果を客観的に評価する指標の設定

＜指標1＞市役所の手続きのオンライン申請件数

基準値（R5）	目標値（R11）
38,086件	81,100件

＜指標2＞職員の充足率

基準値（R3～5平均）	目標値（R11）
97.9%	基準値より向上

＜指標3＞トリミングにより再配置された職員数

参考値（H31～R6実績）	目標値（R7～12）
65人	50人

5 取組項目と具体的な内容

1 デジタル化による市民サービスの向上と業務の効率化

（１）利用者目線のデジタル化
① 特定保健指導におけるICTの活用
② 子育てに関するイベント等の情報のプッシュ型通知
③ 文化・スポーツ施設等のキャッシュレス決済の導入
④ 生涯学習施設等のオンライン予約の拡充
⑤ 行政手続きのオンライン化の拡充
⑥ チャットボット等を活用した手続きの簡略化
⑦ 窓口でのデジタル活用による手続き簡略化
（２）行政事務のデジタル化
① 道路の維持管理の効率化
② AIなどITツールの導入
③ ペーパーレス化の推進

2 行政サービスの担い手の確保と意欲・能力の向上

（１）採用方法の拡充と職員配置の柔軟化、適正化
① 採用試験内容の見直し
② 退職者復職制度（ウエルカムバック）の導入
③ 市職員OB(OG)人材バンクの導入
④ ジョブ型雇用の拡充
⑤ 職員（庁内）派遣体制の整備
（２）仕事に対する意欲と能力の向上
① 人事評価制度の活用拡大
② 帯広市職員資格取得等助成制度の拡充
③ デジタル人材の育成
④ 職場環境の整備
（３）多様な働き方の拡大、離職の防止
① 多様な働き方の拡大
② 複業型キャリアパスの拡充

3 事務事業の適切なトリミングと経営資源の有効活用

（１）公民連携の推進
① 公立保育所の再編
② ごみ収集業務の委託拡充
③ 指定管理者制度※の導入拡大
（２）市民ニーズの変化や時代に即した業務体制への移行
① 市民への周知・啓発等を目的とした事業の見直し
② 窓口受付時間の見直し
③ コミュニティセンターにおける住民票等の交付事務の見直し
④ コミュニティ施設の管理運営方法の検証及び見直し
（３）自主財源の確保、受益者負担の適正化
① 使用料、手数料の見直し
② ふるさと納税など自主財源確保の実施、検討
（４）技能労務系業務等における職員体制の見直し
① 学校給食センターの運営手法の調査・研究
② 行政サービス提供体制・手法の見直し

6 今後のスケジュール

- ・令和6年11月 計画（原案）を総務委員会に報告
- ・令和6年12月 パブリックコメント実施
- ・令和7年 2月 パブリックコメントの結果と計画（案）を総務委員会に報告
- ・令和7年 3月 成案